

「地方消滅」論の社会学的考察

米 田 公 則*

A Sociological Study about the Idea of Local Extinction

Kiminori KOMEDA

はじめに

2014年元総務大臣増田寛也が座長を務める日本創生会議の提出したいいわゆる「増田レポート」は日本全体に大きな衝撃を与えた。我が国の少子高齢化、特に少子化が止まらず、人口減少が今後も進むことは人口問題に関係する専門家や研究者のみならず、多くの人が十分認識をしている事実である。地域社会学ではこのような事態を「縮小社会」と捉え、議論を進めてきた¹⁾。

では、なぜいま大きな衝撃を与えたのか、それは「増田レポート」の具体性にある。「増田レポート」では、896の市町村が「消滅可能性都市」であるとし、その一覧を示した。これは市町村全体の49.8%、つまり半数近くの市町村が「消滅」と名指しされたわけで、当該市町村に住む住民、自治体職員にはまさに衝撃を与えたことは想像するに難くない。

しかし、よく考えてみるとそれは検討すべき内容を多く含んでいる。例えば、「地方消滅」という衝撃的なタイトルであるが、そもそもの「地方の消滅」とは何を意味しているのか。「地方」がなくなる？「地方自治体」がなくなる？その内容はかなり問題のある論理や説明によって議論が進められている。

本論文は、「地方消滅」論を社会的に検討することを目的としている。「地方消滅」論は、少子化の現状を直視し、そこから論を進めようという点では評価すべきである。しかし、現状の理解には実証のない論理に基づいたものも多く、さまざまな問題を抱えている。そして、そのために、結論としての国家戦略にも必然的に問題を抱えることとなっている。これらを明らかにするために、社会的な考察を行うこととする。すでに、「増田レポート」に対する反論は多数寄せられている²⁾。本論文はそれらを踏まえるが、特に社会的視点から実証的に検討してみたい。

* 文化情報学部 メディア情報学科

1. 「地方消滅」論の論理

はじめに増田氏の「地方消滅」論がどのような論理的展開をしているかを見てみたい。初めに、我が国の合計特殊出生率が2013年1.43で、一般的に言われている人口が維持されていくために必要な出生率2.07（＝人口置換水準）に遠く及ばないことなど、人口急減社会に向かっていることが数値に基づいて示されている。そしてそれは地方ほど人口が急激に減少し深刻な事態を迎えている。

増田レポートではこの地域格差を生んだ要因は地方から大都市への「人口移動」にあると指摘する。「人口移動」にはこれまで三度あったが、2000年以降の人口移動は、地方の「経済」「雇用力」の低下による「プッシュ型」の人口移動という特徴を持つ。

ところが人口稠密な大都市圏の出生率は低い。特に東京の合計特殊出生率は1.09である。東京は「極点社会」であり、「人口のブラックホール現象」を示している。

このままでは多くの地域が将来人口を急激に減らし、消滅する可能性がある。（ここで「消滅可能性都市」が論じられる）これまで大都市圏に人口を供給していた地方が消滅することは、必然的に大都市圏も人口減少にならざるを得ず、日本全体の「人口減少」に拍車をかける。

これを避けるために、地方から大都市圏、特に東京圏への人口流出を止めるダム機能を持つことのできる「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とした「新たな集積構造」を構築する。そして、それは「選択と集中」の考え方のもと、投資と施策を集中する。

増田の論理は一見矛盾なく、日本のために必要な方向性を示しているかのようなものである。しかし、それは本当であろうか。次の章で、問題点を検討していきたい。

2. 「地方消滅」論の社会学的検討課題

(1) 構造的分析を欠いた論理

「地方消滅」論の出発点は、人口急減社会の到来である。「地方消滅」論では国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」を基に、我が国の少子化は止まっておらず、人口減少が本格化するの2040年以降であることが示されている。しかし、人口減少は地域別に異なり、多くの地域では、将来の問題ではなく、現在の問題となっている。そして、その地域格差を生んだのが「人口移動」によるものだという論理を展開している。

坂本誠が言うように要するに「東京一極集中の結果としての地方の疲弊」という論理である³⁾。坂本は「地方消滅」論が「若年女性減少の要因に関するミスリーディングを誘発」していると述べている。つまり、地方の人口減少は、東京への一極集中以外に、「全体的な少子化」の影響と考えられる。坂本によると若年女性の減少率のうち「マイナス40%」分は、全国的な少子化の影響として説明できるとしている⁴⁾。

そもそも岡田知弘が指摘するように「なぜ日本列島で人口減少地域が広がっているのかについての構造的な分析はなされていない」のである⁵⁾。

構造的分析の欠如、要因分析の欠如はこれにとどまらない。人口減少の主要因が大都市圏、特に東京圏への人口集中であるとするが、その東京圏の出生率が低く、「ブラック

ホール現象」を起こす地域であるとしている。この根拠として示されているのが、都道府県別の合計特殊出生率である。東京都の合計特殊出生率の低さを取り上げ、人口稠密な大都市圏の出生率は低いと断定し、「地方から大都市圏に流入した若年層の出生率は低くともまって」おり、「流入した若年層にとって大都市圏は、結婚子育ての環境としては望ましいものではない」と断定している⁶⁾。しかしながら、流入した若年層の出生率はなぜ低いのか、どのように結婚・子育て環境が悪いのかについて、実証的検討がされていない。

(2) 都道府県別合計特殊出生率をめぐる問題

そもそも「地方消滅論」の出発点となっている都道府県別の合計特殊出生率についても、様々な問題点がある。第一は、都道府県別の合計特殊出生率の数値は正確であるのかという問題である。この問題を指摘しているのは、東北大学の吉田浩を中心とした研究グループである。氏は厚生労働省の統計に問題があることを指摘し、国会にもこの問題に関する文書を提出している⁷⁾。

吉田の発表によると厚生労働省の計算方法は、計算のための分母である女子人口に外国人が含まれており、分子の出生数にはそれが含まれていないという整合性のない計算を行っているという問題を持っている。ということは外国人女子が多く住んでいる都道府県の出生率は低い数値となる。

吉田氏の試算では、平成26年では、出生率最下位の東京都1.15が1.20、第二の京都が1.24から1.28と増加することになる。試算に基づき下位から列举すると次のようになる。1 (47位) 東京都 (1.20), 2 (46位) 京都府 (1.28), 3 (45位) 北海道 (1.28), 4 (44位) 奈良県 (1.29), 5 (43位) 宮城県 (1.32), 6 (42位) 神奈川県 (1.34), 7 (39位) 大阪府 (1.35), 7 (39位) 千葉県 (1.35), 7 (39位) 埼玉県 (1.35), 10 (38位) 秋田県 (1.36) の順になっている。ちなみに、大都市圏を有する愛知県は20位 (1.53)、福岡県30位 (1.48) である。(表1)

これに見るとワースト10に北海道、秋田が入り、関西圏ではあるが、人口稠密とはいえない奈良県が入っている。ワースト一位の東京都のイメージのみで大都市圏は出生率が低いという論理はかなり強引な言い回しといわざるを得ない。ここで考えなければならないことは、このような出生率の違いの要因がどこにあるのかということである。この点についての社会学的考察なしに、「人口稠密な大都市圏の出生率は低い」と結論付けるだけでは、問題解決の方策は見いだせない。

本来、合計特殊出生率が意味を持つのは人口の移動がない（あるいはほとんどない）範囲においてである。国という単位はその意味で一定の有意義な数値を導くことができる。それに対して、増田も指摘しているように、我が国は、進学、就職を機会に大きな人口移動＝社会移動がある。つまり、それは都道府県を超える人口移動であり、当然この移動が合計特殊出生率に影響を与えている。この点については全く考慮されていない。特に大学入学など進学により移動を行ったもの（＝学生）は当然ながら学生時代に結婚をするというものは少数であろう。

ここで、東京に次いで出生率ワースト二位の京都府に注目したい。京都府は独自に「京都府少子化要因実態調査」を行っている⁸⁾。この報告書では、有配偶率が低くこれが未婚化、晩婚化、そして晩産化・少産化と連動している要因として、大学生の社会移動を上げ

表1 平成26年合計特殊出生率の都道府県ランキング

A 今回の再計算結果 (分母：日本人人口)			B 厚生労働省の公表値 (分母：総人口)		
1	沖縄県	1.88	1	沖縄県	1.86
2	島根県	1.72	2	宮崎県	1.69
3	宮崎県	1.71	3	島根県	1.66
4	長崎県	1.69	3	長崎県	1.66
5	熊本県	1.67	5	熊本県	1.64
6	鳥取県	1.65	6	佐賀県	1.63
6	佐賀県	1.65	7	鹿児島県	1.62
8	鹿児島県	1.64	8	鳥取県	1.60
9	福井県	1.62	9	福島県	1.58
10	香川県	1.61	10	香川県	1.57
10	大分県	1.61	10	大分県	1.57
12	福島県	1.60	12	福井県	1.55
12	長野県	1.60	12	和歌山県	1.55
12	広島県	1.60	12	広島県	1.55
15	滋賀県	1.58	15	長野県	1.54
16	和歌山県	1.57	15	山口県	1.54
16	山口県	1.57	17	滋賀県	1.53
18	静岡県	1.56	18	静岡県	1.50
19	愛媛県	1.54	18	愛媛県	1.50
20	愛知県	1.53	20	岡山県	1.49
20	岡山県	1.53	21	山形県	1.47
22	富山県	1.51	22	栃木県	1.46
22	三重県	1.51	22	愛知県	1.46
24	山形県	1.50	22	徳島県	1.46
24	栃木県	1.50	22	福岡県	1.46
24	群馬県	1.50	26	富山県	1.45
24	岐阜県	1.50	26	石川県	1.45
28	石川県	1.49	26	三重県	1.45
28	徳島県	1.49	26	高知県	1.45
30	山梨県	1.48	30	岩手県	1.44
30	福岡県	1.48	30	群馬県	1.44
32	茨城県	1.47	32	茨城県	1.43
32	高知県	1.47	32	新潟県	1.43
34	岩手県	1.46	32	山梨県	1.43
35	新潟県	1.45		全国	1.42
36	兵庫県	1.44	35	青森県	1.42
37	青森県	1.43	35	岐阜県	1.42
	全国	1.42	37	兵庫県	1.41
38	秋田県	1.36	38	秋田県	1.34
39	埼玉県	1.35	39	千葉県	1.32
39	千葉県	1.35	40	埼玉県	1.31
39	大阪府	1.35	40	神奈川県	1.31
42	神奈川県	1.34	40	大阪府	1.31
43	宮城県	1.32	43	宮城県	1.30
44	奈良県	1.29	44	北海道	1.27
45	北海道	1.28	44	奈良県	1.27
45	京都府	1.28	46	京都府	1.24
47	東京都	1.20	47	東京都	1.15

注) 矢印(黒)は順位が上昇した県、矢印(グレー)は順位が低下した県。

資料) A. 東北大学高齢経済社会研究センター(吉田・石井)による推計

B. 厚生労働省『平成26年人口動態統計月報年計(概数)』

ている。つまり、大学入学時期に大学の多い京都には他県からの流入（社会増）があり、その後就職時期に他の府県に流れ（社会減）、その後の出産可能年齢の時期も社会減が続いている。有配偶者の出生率自体は全国平均より多い。

京都府統計書の中の国勢調査による平成17年と平成22年の年齢別人口を見てみよう⁹⁾。下記の表は平成17年と平成22年の国勢調査結果を比較したものである。平成17年に5歳であった人は、平成22年には10歳になっている。同様に15歳の人には20歳になっている。人口の移動が全くなかった場合、すなわち社会移動がなかった場合、人口は若干減少することが予想される。不慮の死などで、自然減するからである。

京都府の年齢別人口を見ると、10歳までほとんど人数の変化がない。しかし、女性のみを見ても、18歳から22歳まで2000人から4000人の増加がみられる。総計すると18歳から22歳まで約1万9千人の増加がみられる。これは明らかに大学生の増加に伴うものと考えられる。そして、大学生の多くは結婚をせず、出産もしない。女子大学生の社会増（＝他県からの流入）が出生率に影響していることは明らかであろう。（表2）

このことは東京都にも当然当てはまる。東京都は最も大学の多い場所であり、しかも全国から人間を集め、大学入学時期に急激な社会増がある。女性のみに限ると、平成17年と平成22年を比較すると5－9歳の区分から、50－54歳の区分まで一貫して増加をしている。中でも顕著なのが、15－19歳41,006人、20－24歳108,917人、25－29歳51,416人となっている。東京都は30歳以降も増加であるため、単に県外からの入学による流入だけでなく、就職に伴う流入もあることは忘れてはならないが、それでも大学への進学に伴う流入が大きな影響を与えていることは言うまでもない¹⁰⁾。（表3）

東京都と京都府の違いは、卒業時の社会移動である。京都府に比べ、東京は圧倒的に企業数が多い。当然京都府のような社会減は生じない。増田は地方から大都市圏への「人口移動」を累積すると1147万人になると述べているが、その要因について触れていない。もし本気で「人口移動」を止めるのであれば、東京圏にある大学の学生定員を削減し、大学を地方に分散させ、東京にある企業を強制的に地方に分散させるしかない。果たしてそのようなことができるのだろうか。

表2 京都府平成17年・平成22年年齢別人口・国勢調査結果比較

平成22年	総数	男	女	平成17年	総数	男	女	H22-H17		
								総数の差	男・差	女・差
0～4歳	105,562	54,067	51,495	—	—	—	—	—	—	—
5～9	111,333	56,823	54,510	0～4歳	111,514	56,870	54,644	-181	-47	-134
10～14	117,549	60,034	57,515	5～9	118,128	60,415	57,713	-579	-381	-198
15～19	130,780	66,839	63,941	10～14	115,429	58,941	56,488	15,351	7,898	7,453
20～24	158,153	80,854	77,299	15～19	143,798	73,855	69,943	14,355	6,999	7,356
25～29	148,125	72,896	75,229	20～24	187,179	95,743	91,436	-39,054	-22,847	-16,207
30～34	166,881	82,568	84,313	25～29	175,907	87,319	88,588	-9,026	-4,751	-4,275
35～39	198,650	98,234	100,416	30～34	202,301	100,071	102,230	-3,651	-1,837	-1,814
40～44	172,942	85,158	87,784	35～39	174,667	86,329	88,338	-1,725	-1,171	-554
45～49	156,165	76,198	79,967	40～44	156,900	76,764	80,136	-735	-566	-169
50～54歳	142,366	69,544	72,822	45～49	143,804	70,408	73,396	-1,438	-864	-574

表3 東京都年齢別人口・平成17年・22年比較

17年 2005	22年変動なし 推計	22年 2010	5年後の 増加数	年齢 男女
12,576,601		13,159,388		総数
476,692	—	500,269	—	0～4
481,382	476,692	484,303	7,611	～9
466,593	481,382	492,799	11,417	～14
562,968	466,593	546,573	79,980	～19
859,742	562,968	785,911	222,943	～24
981,230	859,742	949,354	89,612	～29
1,121,689	981,230	1,038,768	57,538	～34
1,026,016	1,121,689	1,164,057	42,368	～39
885,146	1,026,016	1,053,232	27,216	～44
736,656	885,146	905,561	20,415	～49
770,054	736,656	740,091	3,435	～54
938,669	770,054	760,764	9,290	～59
813,422	938,669	905,914	32,755	～64
705,944	813,422	771,396	42,026	～69
612,400	705,944	654,931	51,013	～74
451,357	612,400	544,554	67,846	～79
525,826	451,357	671,350	219,993	80～
	525,826			
6,264,895		6,512,110		男
243,648	—	256,087	—	0～4
246,639	243,648	247,825	4,177	～9
238,695	246,639	251,866	5,227	～14
288,446	238,695	277,669	38,974	～19
449,576	288,446	402,472	114,026	～24
508,302	449,576	487,772	38,196	～29
573,146	508,302	532,686	24,384	～34
529,690	573,146	594,971	21,825	～39
460,461	529,690	541,168	11,478	～44
378,960	460,461	467,659	7,198	～49
393,422	378,960	379,997	1,037	～54
472,951	393,422	387,172	6,250	～59
396,362	472,951	449,665	23,286	～64
334,449	396,362	364,786	31,576	～69
281,675	334,449	298,675	35,774	～74
195,032	281,675	236,497	45,178	～79
179,859	195,032	231,545	36,513	80～
	179,859			
6,311,706		6,647,278		女
233,044	—	244,182	—	0～4
234,743	233,044	236,478	3,434	～9
227,898	234,743	240,933	6,190	～14
274,522	227,898	268,904	41,006	～19
410,166	274,522	383,439	108,917	～24
472,928	410,166	461,582	51,416	～29
548,543	472,928	506,082	33,154	～34
496,326	548,543	569,086	20,543	～39
424,685	496,326	512,064	15,738	～44
357,696	424,685	437,902	13,217	～49
376,632	357,696	360,094	2,398	～54
465,718	376,632	373,592	3,040	～59
417,060	465,718	456,249	9,469	～64
371,495	417,060	406,610	10,450	～69
330,725	371,495	356,256	15,239	～74
256,325	330,725	308,057	22,668	～79
345,967	256,325	439,805	183,480	80～
	345,967			

(3) 晩婚化、晩産化が出生率の低下の真の要因か？

では我が国の出生率の低下、少子化の要因はどこにあるのだろうか。ここでは都道府県別で最も出生率の低い東京都の见解を見てみよう。東京都は平成27年度「東京都子供・子育て支援総合計画」を立案し、少子化対策を取ろうとしている。その中で「少子化の要因と背景」について、次のような指摘をしている¹¹⁾。「少子化の直接の要因」として「未婚化・晩婚化」、「初産年齢の上昇」「夫婦の出生力の低下」を挙げている。そして、「少子化の要因の背景」として「働く女性の増加」「価値観の多様化」「不安定な就業状況」を挙げている。平成22年度、同様の計画を立案しているがそこでは「直接の要因」については全く変化がないが、「要因の背景」には、「働く女性の増加」「価値観の多様化」に加え「女性の高学歴化」「子供に対する負担感の増大」「若者の社会的自立の遅れ」をあげている。「不安定な就業状況」については内容として「若者の社会的自立の遅れ」の中で触れている。(理解内容についてはかなりの相違があるが)

このような理解は東京都が特別なものではない。いわば一般的なものである。しかし、このような理解ではなぜ東京都の出生率が最低なのかを十分に説明するものではない。なぜ晩婚化が進み、晩産化が進んでいるのか、その理由を問わなければならない(もちろん不安定就業の問題は重要な指摘である。この点については後で述べたい)。

また、増田レポートでは最下位の東京都のみに注目しているが、先にふれた東北大学の修正版を見ると、全国平均以下の都道府県に、東京圏、関西圏の人口稠密な地域の京都府、神奈川県、大阪府、埼玉県の他に、北海道、奈良、千葉、秋田、青森の各県などが含まれている。これらについては全く無視し、その理由について何ら分析が行われていない。これらの要因分析が行わずして、少子化対策として何が重要な施策なのかの判断はできないはずである。

3. 出生率低下の真の要因は何か

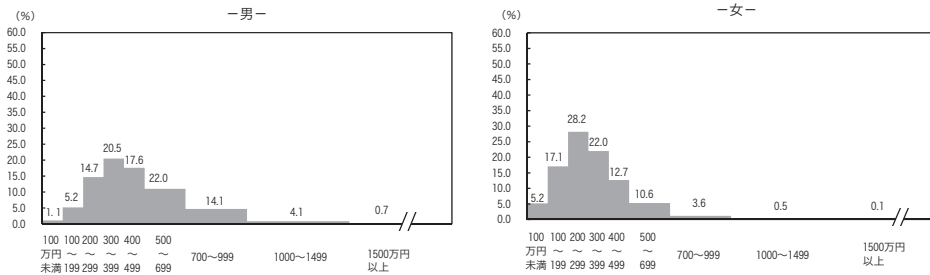
(1) 非正規雇用の状況

では出生率の低さにどのような要因が影響を与えているのであろうか。はじめに、都道府県の状況を踏まえ晩婚化、晩産化の要因のうち、全国に共通する要因として非正規雇用の問題を検討したい。この点については、増田レポートにおいても述べられている¹²⁾。平成19年の「正規就業者・非正規就業者別での有配偶者の占める割合」によると、15歳から34歳の男性の合計では、正規就業者の場合、40%が配偶者を有しているが、非正規就業者はわずかに11%、パート・アルバイトでは6%となっており、非正規就業者は婚姻の機会さえ喪失していることがわかる。

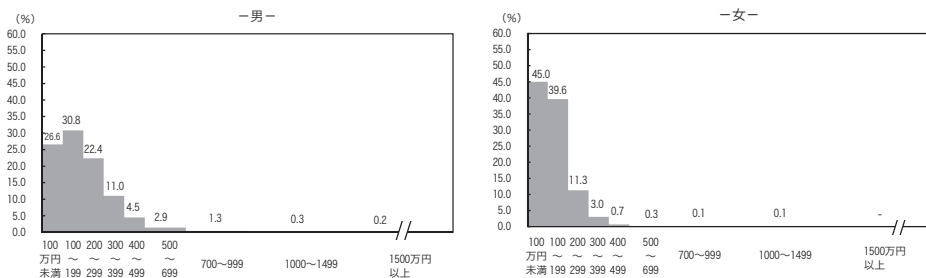
これはもちろん、収入に格差があることに起因する。労働力調査・速報によると非正規就業者・男性では100万円未満が26.6%、200万円未満まで広げると54.4%に上る。これに対して、正規就業者では200万円未満の男性は6.3%にすぎない¹³⁾。

これは年齢を考慮に入れていない数字である。「男女共同参画白書」平成27年度版にある「年齢階級別非正規雇用者の割合の推移(男女別)」¹⁴⁾を見ると、25-34歳男性のうち非正規雇用者の割合は16.9%であり、高齢者などと比較するとその割合はまだ低い、その比率は増加傾向にあり、少子化へ大きな影響を与えていることは明らかであろう。

〈正規の職員・従業員〉



〈非正規の職員・従業員〉



- 注) 1. 割合は、仕事からの年間収入階級別内訳の合計に占める割合を示す。
 2. 仕事からの年間収入階級のうち、「500～699万円」以上は、階級幅が異なるので注意が必要。
 3. 「-」は該当数値のないことを示す。

図1 正規、非正規の職員・従業員の仕事からの年間収入階級別割合（2015年）

また、厚生労働省の労働力調査による「非正規雇用」に関する資料を見ると、不本意非正規の状況では、25歳から34歳で71万人（全体の26.5%）、35歳から39歳で67万人（全体の17.9%）に上り、合計で140万人弱の人間が「不本意非正規」と回答しており、決して少なくない人数である¹⁵⁾。

(2) 地域少子化の分析事例から見てくるもの

再び、合計特殊出生率の低い都道府県に注目したい。政府は内閣官房に「まち・人・しごと創成本部事務局」を設け、そこで、「地域少子化」と銘打ち、都道府県レベルでの出生率に影響を及ぼす諸要因について検討し、特定の都道府県を対象に分析を行い、分析事例としている¹⁶⁾。その対象となっている都道府県は、奈良県、神奈川県、秋田県、滋賀県、福井県、島根県、宮崎県、沖縄県、である。これに県ではないが、札幌市を加えて、分析を行っている。

これらの県の合計特殊出生率のランキングを見ると次のようになる。（ランキングは東北大学の再計算結果に基づき、カッコ内には厚生労働省の公表順位を乗せた）奈良県42位（同39位）、神奈川県42位（同41位）、秋田県38位（同38位）、滋賀県15位（同16位）、福井県6位（同10位）、島根県3位（同2位）、宮崎県3位（同3位）、沖縄県1位（同1位）。沖縄県、宮崎県、島根県、福井県を合計特殊出生率が高い県の事例として検討され、

奈良県、神奈川県、秋田県を出生率の低い県の事例として検討されている。

ここでは、合計特殊出生率の低い奈良県、神奈川県、秋田県の分析並びに「地域少子化・働き方指標」の資料を検討したい。

奈良県は、平成26年の合計特殊出生率の公表資料では44位、25－39歳女性の未婚率43位、有配偶出生率45位の県である。分析結果の総括として、男女未婚者の就業率が低く、完全失業者も多い。所得水準も低い傾向にある。

女性有配偶者の就業割合は低く、結婚・出産に伴って離職し、専業主婦となることが多い。男性の所得水準が低く、完全失業者率の高い。そして、近畿圏のベッドタウン的な側面があり、長時間労働が多く、通勤時間も長い。

つまり、奈良県は働く場が不足し、労働環境も悪く、県外への通勤者が多い。そのため、安心して結婚、出産をする環境が不足しているのである。

次に神奈川県の分析結果を見たい。神奈川県は、平成26年の合計特殊出生率の公表資料で40位、25－39歳女性の未婚率40位、有配偶出生率41位の県である。神奈川県は進学、就職に伴い地方からの若者が流入しており、そのために男性の比率が高いが、「未婚率が極めて高く、長時間労働、全国でも最も長い通勤時間から、結婚や出産をした場合、男女共働きで仕事と家庭を両立することが困難な働き方の環境にある」と考えられ、「結婚や出産の希望を叶えることができるのは、基本的に高所得の男性と専業主婦という組み合わせ」で、「この状況は、中低所得の男性及び女性にとっては結婚の機会を得ること」を困難にし、中低所得女性にとって結婚・出産に伴う所得の損失が大きいため、「結婚や出産に踏み切れることを躊躇させている」としている¹⁷⁾。

最後に秋田県の分析結果を見たい。秋田県は、平成26年の合計特殊出生率の公表順位38位、25－39歳女性の未婚率18位、有配偶出生率47位で、未婚率は全国中程度であるが、有配偶出生率が最も低い県である。分析結果の総括としては、若い世代の人口流出が顕著で、女性に比べて男性が多い。秋田県は、有配偶男性の所得水準がかなり低く、有配偶女性の就業率が高いが、失業者も多く、非正規雇用が多い。週60時間以上働く雇用者の割合は、全国で2番目に低く、通勤時間も全国で13番目と短い。これらのことから、出生率の低さは、所得の低さ、就業環境の悪さが影響していると考えられる。

以上の分析からも分かるように、極めて当たり前の結論であるが、安定した仕事（雇用）、一定の収入、結婚や子育てができる家庭での時間（＝長時間労働や長時間通勤の解消）が結婚や出産に大きな影響を与えていることが分かる。

(3) 長時間労働と出生率の関係

ここで特に、長時間労働・長時間通勤と合計特殊出生率の关系到注目したい。なぜなら長時間労働・長時間通勤と少子化とは高い相関関係があるからである。

内閣官房の「地域少子化・働き方指標」（以下「働き方指標」と略）には合計特殊出生率と週60時間以上働く雇用者の割合についての資料がある¹⁸⁾。合計特殊出生率の低い県は、先に検討された奈良県、神奈川県、秋田県以外に、低い都道府県から順にあげると東京都、京都府、北海道、宮城県、奈良県、神奈川県、大阪府、埼玉県、千葉県、秋田県の順になっている。総務省の「就業構造基本調査」に基づく都道府県別の週60時間以上働く雇用者の割合が高い県として、東京都、北海道、京都府、神奈川県、奈良県、埼玉県、

千葉県、大阪府、福岡県が10%を超えている。出生率の低い県で上位に入っていない県は、宮城県、秋田県であるが、宮城県は9.5%と上位に位置している。

ではこのような長時間労働を強いられているのはどの年齢層であろうか。少々古い資料であるが、厚労省職業安定局作成の資料「年齢階級別60時間以上雇用者の割合」を見ると、男性では25-9歳で20.5%、30-34歳で23.2%、35-39歳が最も高く23.5%であり、五人にひとり以上のものが長時間労働を強いられていることが分かる¹⁹⁾。これではたして、幸せな結婚や子育てを考えることができるであろうか。

長時間労働に付随し、家庭での生活時間を圧迫する要因である通勤時間を見ると、東京圏の神奈川県、千葉県、埼玉県が95分を超え、次に東京都、奈良県が85分を超えている。70分を超える県は上位から兵庫県、大阪府、京都府、愛知県、茨城県、宮城県が入っており、兵庫県、愛知県を除く、すべての県が出生率の低い県となっている。

秋田県については、先ほど検討したように、非正規雇用が多く、所得水準が低いといった雇用環境の悪さが、出生率に影響をしていることを考えると、それ以外の県では、結婚や出産に最も影響を与えているものが長時間労働であり、これが最も重要な課題といわざるを得ない。すなわち、少子化問題解決のキーとなるのは、長時間労働の解消、その裏返しとしての家庭生活の充実という極めて当たり前のことなのである。

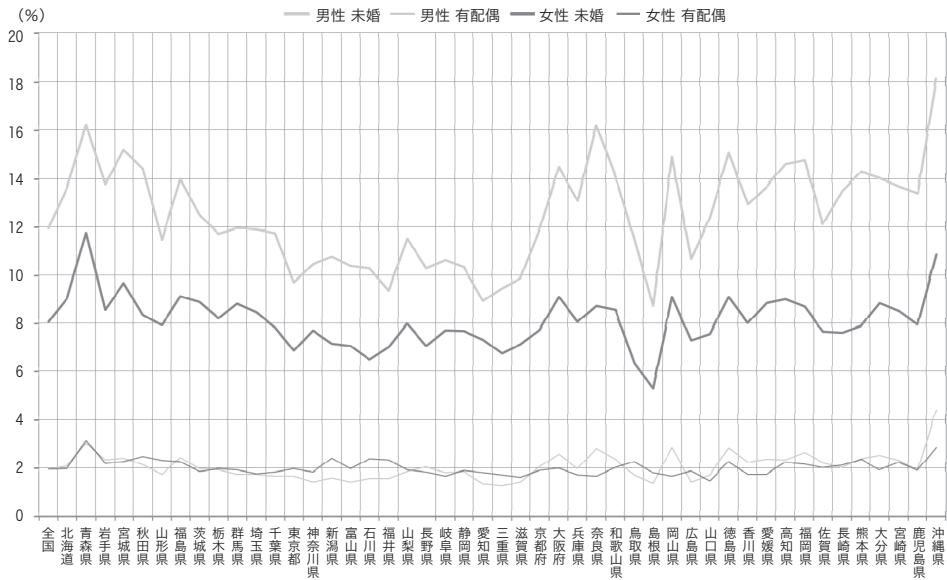
(4) 雇用環境の影響

続いて雇用環境と出生率との関係に注目する。「働き方指標」の21頁を見ると、都道府県別・男女別・配偶関係別の完全失業者の割合（30-34歳）が示されている。比率に差はあるが、男性未婚者、女性未婚者、男性有配偶者では、ほぼ相似形をなしている。つまり、各都道府県の雇用環境の良しあしを示していることとなる。最も完全失業者の比率が高い県は沖縄県であり、次いで青森県、奈良県、宮城県、秋田県、大阪府、岡山県、徳島県、高知県、福岡県、熊本県などが上位を占めている。このうち、合計特殊出生率のワースト10に入っている県は、奈良県、宮城県、秋田県、大阪府の4県のみである。ちなみに青森県は11位である。（グラフ1）

次に都道府県別・男女別・配偶関係別の非正規雇用の割合（30-34歳）を見てみたい。男性有配偶者はその割合が低く、顕著な傾向はみられないが、男性未婚者と女性未婚者はほぼ相似形をなしており、そこでの上位の県は非正規雇用の割合の高い県ということになる。最も高い県は沖縄県であり、上位の県は京都府、兵庫県、和歌山県、奈良県、千葉県、宮城県、北海道、神奈川県などがあげられる。このうち、合計特殊出生率のワースト10に入っている県は、京都府、奈良県、千葉県、宮城県、北海道、神奈川県の5県となっている。

完全失業者の割合が高い県と非正規雇用の割合が高い県、いずれにも上位にある県、すなわち沖縄県、奈良県、宮城県が雇用環境に悪い県ということになる。これらを考えると、雇用環境の良しあしは出生率に一定の影響を与えていることがうかがえる。先に見たように、正規雇用者と非正規雇用者との婚姻率を見ても明らかのように、まず安定した仕事が第一の条件であろう。しかし、この中で沖縄県は我が国で最も出生率の高い県である。このことは、雇用環境は一部の若者にとって重大な影響を与えているが、全体で見ると、長時間労働ほど影響していないと考えられる。今後正規雇用者の労働環境の悪化、非

「地方消滅」論の社会学的考察



グラフ1 都道府県別・男女別・配偶関係別 完全失業者の割合(30～34歳)

正規労働者比率の拡大や正規労働者の非正規労働者化などがないことを前提にしていることは言うまでもない。

(5) 労働賃金と出生率

次に労働賃金と出生率の関係に注目したい。増田レポートでは、「若者・結婚子育て年収500万円モデル」を提唱している。そこでは、男性の場合で「年収300万円」が結婚の分岐点であるとし、年収500万円を提唱しているわけである²⁰⁾。このこと自体は、若者世代の結婚・出産に関わる環境改善に結びつくことであり、大いに進めてもらいたい方針である。

しかし都道府県の若者の年収等の環境と出生率との関係は必ずしも相関するわけではない。その代表例がわが国で最も出生率の高い沖縄県である。内閣官房の「地域少子化・働き方指標」を見ても、沖縄県の労働指標は完全失業率が最も高く、非正規雇用の比率も高い。都道府県別の平均年収ランキングにおいても最下位である。つまり、最も子供を産み・育てるのに困難な環境にある。それにもかかわらず、沖縄県は全国一の出生率を維持している。ちなみに、年収の全国一は神奈川県、次いで東京都となっている。

沖縄県が労働条件や賃金などで最も困難な状況にあるにもかかわらず、出生率が高いのは、経済外的要因であることは言うまでもない。それは沖縄特有の近隣関係、家族関係、そして子供に対する意識(「子供は宝」という意識など)が影響していることは明らかであろう。これとは逆に近隣関係も薄く、近所に幼稚園ができることを騒音問題と捉えて反対運動をする住民が多く住む都会とでは大きな違いがあろう。このような社会関係、そして社会意識を考慮することも重要である。

また、都会と地方との生活費の問題も経済的コストへ大きな影響を与える。誰でもわかることであるが、東京都で生活することは高い住居費を負担することになり、それができるだけの年収を得る仕事をしているか、そうでなければ狭い居住空間で生活しなければならない。そうでなければ、都心から離れ、住居費の安い周辺部に移り住まざるを得ないが、長時間通勤という問題が新たに生じることになる。これらの問題も十分に考慮することが必要となる。

4. 増田戦略で少子化は解消できるか

増田レポートでは、「ストップ少子化戦略」と銘打ち、「若者が結婚し、子供を産み、育てやすい環境をつくる」とし、その柱とする政策が「若者に魅力のある地域拠点都市」形成を中核とした「新たな集積構造」の構築である（ただし、日本創成会議の、増田レポートでは「地域拠点都市」と表現し、『地方崩壊』では「地域中核都市」と記載されている）。つまり、地域拠点都市に、資源と人材を「選択と集中」し、「魅力」を形成するというものである。

地域拠点都市とは何を指すのか、必ずしも明確でないが、山下祐介は、増田レポートの「地域拠点都市」が政府の「地方中枢拠点都市」構想と類似しているとしている²¹⁾。地方中枢拠点都市とは総務省が提唱しているもので「政令指定都市および人口20万人以上の中核市で昼夜間人口比率が1以上の都市」を指しており、全国で61市がその対象であり、平均人口約45万人になるという。ここにもいろいろな問題がある。

第一に、「増田レポート」には「地域中核都市」がどのようにすると「若者に魅力のある」場となるかが示されていない。特にその場の経済的成長についての戦略が何も示されていないのである。

その中で、増田レポートで人口減少による経済環境の変化に伴い我が国の経済構造が「グローバル経済圏」と「ローカル経済圏」に変化し、それへの対応が課題となるとの認識を示している²²⁾。もしもこれが具体的な地域を意味するのであれば、当然「グローバル経済圏」と想定されているのは、最も狭い想定では東京圏、広く想定したとしても東京圏から関西圏までの地域ということになる。よって「地域中核都市」といっても二層が想定されていることになる。

また増田レポートでは、「地域資源を活かした産業の創出」との記述があるが抽象的なレベルにとどまっている。それに対し、経済圏の規模のいかんを問わず大きな成長が見込まれるのが「医療・福祉分野」であるとし、ローカル経済圏の成長産業と位置付けている。この分け方・成長の見方は、現代のグローバルな時代に対応したものとなっていないのではなかろうか。地方が直接的にグローバルな経済と関係をする時代という認識は乏しく、現状肯定的といわざるを得ない。

第二の問題は「地域中核都市」がはたして「人口減少のダム機能」を果たすことができるのかということである。内閣官房「地域少子化対策検討のための手引き」の分析事例として取り上げられている札幌市を見ると、合計特殊出生率は1.08となっている。分析内容を見ると、不安定就労の割合が高く、完全失業率も高い。そして、男性では未婚者で低所得の割合が高く、長時間労働の割合も高い。これらを見ると「地域中核都市」が「人口減

少のダム機能」を果たすのではなく、「極点都市・東京都の地方版＝地方中核都市」となっていることことがわかる。「地方」というだけで、人口減少のダム機能を果たすというのは全く幻想でしかない。つまり、まったくミスマッチの方向での政策提案をしているということになる。

5. 終わりに——増田レポートで「人口減少社会」を終焉できるか

増田レポートの「消滅可能性都市」から導き出される「選択と集中」の方針は、山下祐介が指摘するように政策的な意図を持った提案である。この論文で見てきたように、増田レポートの「ストップ少子化」は少子化の原因を東京への人口集中だというミスリーディングを行っている。この理解は、今後様々な問題を生じさせる可能性がある。

その一つは、人口減少の最大の原因を曖昧にすることになる。人口減少の最大の原因は、若年層の働き方、長時間労働（実は日本全体であるのだが）、正確には「働かされ方」にある。これまでの、夫が企業戦士で、会社のために長時間労働を行い、妻は専業主婦として家庭を守る、という高度成長期のステレオタイプな家庭像は崩壊している。家庭生活で幸福感を得ることができない働き方、子供をもうけ子育てが喜びとまらないような働き方では、少子化は止まらない。働き方の根本的転換がいま求められている。しかし、全体的な流れは逆行してはいないだろうか。非正規雇用者は低賃金で働き、正規雇用者は長時間労働を強いられている。長時間労働の抜本的改善、法的規制、働き方の大転換こそがいま求められている。もちろん、他方では効率的な労働のあり方が追求される必要があるが。

第二は、「地域拠点都市」への「選択と集中」である。これについては山下をはじめ多くの批判がなされている。そもそも「地域拠点都市」なるものを選択し、そこに集中したとしても、札幌の例でも明らかのように、少子化に歯止めをかけることにはまったくならないことが予想されるのである。増田レポートが地方の少子化の問題が深刻化していることを全国の人びとに認識させたことは意味があった。しかし、「効率の良い資源配分（＝投資）」による「選択と集中」が実施されることと少子化を止めることとは全く結びついていない。

ご存知の通り増田寛也は政府自民党そして東京都議連の推薦を得て2016年の東京都知事選に出馬し、落選をした。増田レポートでは、東京一極集中に歯止めをかけるという一つ、2020年の「東京五輪」が重要な意味を持つと述べ、東京圏は「国際都市」へ発展させると述べている。つまり、東京五輪を契機に、東京大改造を計画しているのである。政府自民党の反対を押し切って立候補した小池百合子氏が新都知事となり、今後この方針がどういう方向に向かうのかを私たちは注視していかなければならない。

註

- 1) 地域社会学会では、2008年年報『縮小社会と地域社会の現在』、2009年『縮小社会における地域再生』という特集を組んでいる。
- 2) 増田レポートを取り上げたものとして山下祐介『地方消滅の罟』ちくま新書 2014年12月、『世界』2014年9月号、10月号の特集などがある。

- 3) 『世界』2014年9月号『『人口減少社会』の罨』坂本誠 201頁
- 4) 同上 202頁
- 5) 『世界』2014年10月号「さらなる「選択と集中」は地方都市の衰退を加速させる——増田レポート「地域拠点都市」論批判——」岡田知弘 65頁
- 6) 『地方消滅』中公新書 増田寛也編著 2014 21頁
- 7) 東北大学「合計特殊出生率 本当の都道府県ランキング」平成27年6月27日 報道発表
- 8) 京都府「京都府少子化要因実態調査」
- 9) 京都府「京都府統計書」年齢各歳別人口 国勢調査より作成。平成22年実施国際調査と平成17年実施国勢調査を比較する。
- 10) 「東京都の統計」・東京都年齢別人口より、作成。
- 11) 「東京都子供・子育て支援総合計画」平成27年3月「第2章 東京の子供と家庭をめぐる状況」より
- 12) 日本創成会議・人口減少社会問題検討分科会「成長を続ける21世紀のために・『ストップ少子化・地方分岐戦略』」平成26年5月 23頁
- 13) 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）平成27年平均（速報）」平成28年2月 4頁
- 14) 『男女共同参画社会白書』平成27年度版 資料1-2-7図
- 15) 厚生労働省「正規雇用と非正規雇用の推移」
- 16) 内閣官房 まち・ひと・しごと創成本部事務局「地域少子化対策検討のための手引き—働き方改革を中心に—（案）」平成27年。同資料「地域少子化・働き方指標（第2版）（案）。これらの資料はいずれも、（案）とされ、最終的な決定とされていない。しかし、内容には極めて重要なものを含まれている。
- 17) 同上「地域少子化対策検討のための手引き」、22頁
- 18) 同上 8頁
- 19) 厚生労働省職業安定局「少子化問題等に関する資料」平成17年2月 3頁
- 20) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方分岐戦略」平成26年5月 22頁
- 21) 『地域消滅の罨』ちくま新書 2014 山下祐介 48頁
- 22) 日本創成会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方分岐戦略」37頁